

— 米国大統領選挙動向を考察 —

新政権の環境・インフラ 政策など経済政策の 具体化に注目



米国で政権移行の手続きを担当するGSA（一般調達局）は11月23日、バイデン氏に政権移行に必要な資金の提供や引継ぎ業務の実施を認めると通知しました。トランプ大統領も、大統領選挙結果について争う姿勢を示しながらも、政権移行への協力を容認する考えを示しました。

.....

バイデン氏は、同日、来年1月の政権発足に向け、外交・安全保障を担当する閣僚候補を発表しました。外交の要とされる国務長官には、バイデン氏の長年の側近であるプリンケン元国務副長官を起用するなど実務経験のあるメンバーを登用するとしました。この人事には、トランプ大統領が掲げた「米国第一」から決別し、国際協調と同盟重視の姿勢を示す狙いがあると考えられます。また、経済・財政運営を担う財務長官には、前FRB（米連邦準備制度理事会）議長のイエレン氏が指名される見通しであることが報道され、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた米国経済の立て直しへ期待が高まる状況となりました。

選挙前の7月よりバイデン氏は、“Build Back Better”（より良い復興）というスローガンのもと、米国の製造業と技術革新による振興、近代的なインフラとクリーンなエネルギーの創出、働く親（特に女性）の介護負担の軽減と教育の改善などの政策を訴えてきました。特に、気候変動対策と経済・産業対策を組み合わせる推進している環境・インフラ政策については今後4年間で2兆米ドルを投資するとしており、どのように具体化していくかなどが注目されます。

【バイデン氏が掲げる主な環境・インフラ政策】

項目	概要
インフラの刷新	道路や上下水道等の刷新 クリーンエネルギーを動力源とする交通機関 5Gネットワークの全国普及
自動車産業強化	政府の公用車に米国製クリーン車を調達 電気自動車への買い替え奨励金の支給 充電施設の充実による電気自動車普及
電力セクター改革	発電・送電等への巨額投資 2035年までに電力セクターの排ガスゼロ実現 太陽光パネルや風力発電タービンなど再生可能エネルギー活用

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

201126JS米国大統領選挙動向を考察③